2020年度 自己評価報告書

対象期間 自:2020年4月1日

至:2021年3月31日

2021年6月

△B© 秋田コア ビジネスカレッジ

はじめに

秋田コアビジネスカレッジでは、教育理念・教育方針に基づき、特徴を活かした学校運営や教育活動の継続的な向上を推進 するために、自己評価及び学校関係者評価を実施し、その結果を公開しています。

本報告書は、学校関係者評価委員会を開催し、そこでご指摘いただいたコメントを加えることで、組織的・継続的な改善を図る うえでの指針の役割も果たすものと捉えています。

なお、自己評価報告書及び学校関係者評価報告書の公開は、文部科学大臣により認定される「職業実践専門課程」の認定要 件となっています。

1. 学校の教育理念および教育方針

本校では、教育理念、教育方針を以下のように定めている。

<教育理念>

1.誠実な人材の育成

時代が変化する中でも、職業人として「誠実な」生き方ができる人材の育成をしていきます。

2.誠実な教育の実践

時代や学生の要求する知識・技術が習得できるように誠実な教育を実践していきます。

3.誠実な学校

学校が、地域社会の一構成組織体として、社会に範たる存在となることを目指していきます。

<教育方針>

1.実践・実務教育

資格取得や技術を習得して、社会貢献できるための「実践・実務教育」を行い、 プロフェッショナル(理論と応用及び実践力を備えた職業人)を育成していきます。

2.個育成教育

個々人の創造性・独創性や、持っている能力を最大限引き出すための「個育成教育」を行い、 クリエイティブ(創造性・独創性)で、何事にも積極的に取り組む人材を育成していきます。

専門知識で裏打ちされた豊かな人間性を育成するための「全人教育」を行い、 ヒューマニティ(幅広い専門知識に裏打ちされた豊かな感受性)に満ちた人材を育成していきます。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 1.主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。 2.習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。 3.業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1)教育理念・教育方針・目的・育成人材像等 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
2	学校における職業教育の特色は示されているか	4
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

現状・課題と改善策

- ・教育理念、教育方針、本校の特色を明確にし、ホームページやパンフレットで公開している。
- 2 ・2019年度より、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー(3ポリシー)を明記している。
- ・社会が求める即戦力人材育成のニーズを踏まえ、学科の再編成、見直しを行っている。
- 3 コロナ禍におけるオンライン授業にスムーズに対応できた。
- ・保護者に対しては入学時のほか、ホームページやパンフレットで公開しており、学生会が発行している学校通信を通じて、学科の特 4 徴や取り組み、学校の教育活動について周知を図っている。
- ・学科コース編成委員会を開催し、業界のニーズを分析して学科、コースの方向性を議論している。 5・教育課程編成委員会と学校関係者評価委員会の中で情報交換を行いながら、業界のニーズ把握するよう努めている。

(2)重点目標 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。	3
2	習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。	4
3	業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。	3

- ・将来のキャリア形成における資格取得の意義を、継続的に学生に伝えている。・県外受験については、コロナの影響により受験辞退等がみられた。
- 1 ·CBT試験に対する指導を充実させる必要がある。
 - 自ら学ぶ姿勢を伸ばす教育を模索している。
- ・地域の企業と連携して企業実習を行うなど、実践的な職業教育を行っている。平成30年度より企業からの講師派遣により実践的な 2 テーマで演習の実施を継続している。 ・習得した知識、技術を産学連携授業の中で実践する機会を設けている。
- ・企業連携科目や企業見学、インターンシップの機会を設け、県内就職への意識付けを図っている。(県内就職率74.4%)

(3)学校運営 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

- 1・運営方針を事業計画・予算に反映させ、組織として活動できるようにしている。
- 2・運営方針を事業計画・予算に反映させ、組織として活動できるようにしている。
- 3 ・寄附行為及び組織図に明記され、有機的な機能を図っている。校長が教育的な観点から学校経営を行っている。
- ・法人(学園)において規程を定めている。この他、目標管理に重点を置いた自己評価制度である勤務評価制度を実施しており、面談4を経て人事評価に用いている。
- ・法人(学園)の規程に則って整備されている。
- 5 ・教務関連は、各委員会等担当の持ち回りを行うことで業務レベルの標準化を図っている。
- 6・事業計画・予算、事業報告・決算等をホームページを通じて情報公開している。
 - ・学校案内パンフレットやホームページ上の情報公開ページで適切に公開している。
- 7・ブログだけではなく、SNSなどでも各学科による更新ができている。
- ・情報システム化は進行中であり、学生データリストや進級面接、アンケートシステムの更なるシステム化や再調整を進めている。
- 8・ネットワーク機器の摩耗、損傷が目立つようになってきているが、各教室のWiFi環境は整備されている。

(4)教育活動 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が 行われているか	4

- ・教育理念に基づいて、学科ごとに方針を策定し、教育課程を編成している。
- ・教育課程編成委員会等を通して業界のニーズを把握し、教育理念を基に育成人材像を明確にした上で教育到達レベル 2 に必要な学習時間を確保し、シラバスに明示している。
- ・コロナ禍での業界のニーズの把握とそれに向けた取り組みの検討が必要である。
- 3・シラバス内で科目間の関連を明確化している。新しい技術等に対応するため、継続的に見直しを図っている。
- ・カリキュラムにキャリア教育、専門関連業種でのインターンシップ、企業見学、ジャンプアップ講座(企業人や卒業生による講座)等の 4 実践的な教育を組み込んでいる。
- ・産学連携授業を通して、企業の方の前で授業成果を発揮する場面を作った。
- ・教育課程編成委員会等で企業側と意見交換し、よりよい教育環境の整備に取り組んでいる。
- 5 ・産学連携授業終了時に企業側へのアンケートを実施し改善に努めている。
- ・実践的な職業教育の視点に立ち、カリキュラムに関連分野のインターンシップ、企業見学、職業人講話等を組み込んでいる。 6 ・コロナ禍の影響により実施困難な状態ではあるが、短期実習と長期実習と段階的に行っている。
- 7 ・前期、後期の終了時に、学生による授業評価を実施している。
- 8 ・教育課程編成委員会を通して、職業教育の実施内容に対する評価や意見をいただき、継続的に改善を図っている。
- 9・学則や教務規定により、成績評価・単位認定の基準、進級・卒業判定の基準を明確にしている。
- ・資格対策授業をカリキュラムに組み込み、体系的に指導している。 10・一年次に基礎資格、二年次に応用資格の内容を段階的に学習し、資格取得に向けて取り組んでいる科目もある。
- ・関連分野での就業経験があり、専門スキルの高い教員の確保に努めている。さらに複数人体制を整え、学生に対してきめ細かい指 11 導ができるようにする。
 - ・必要に応じて外部講師の確保を行っているが、余裕をもってカバーできる教員数に達していない。
- ・関連分野の企業と連携を図り、専門科目の非常勤講師や職業人講話の講師の確保に努めている。 12
- ・業界の動向や、最先端の知識・技能を把握するため、外部研修やセミナーへ参加している。
- 13 ・コロナ禍の影響を受けており対面での研修は減少したが、オンラインでの研修に参加している。

(5)教育成果(学修成果) (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	3
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

1

- ・就職希望者における内定率は100%を維持している。
- 1 ・オンラインでの面接対策など状況に応じた取り組みを行っている。
 - ・取り組みとして学生の意欲を維持しながら効果的な資格対策を図っている。
- ・難易度の高い検定もあり、十分な資格取得成果とは言えないため、効率的な授業を行う必要がある。
 2 ・学生に対する受験後のアンケート調査を行い、資格対策にも役立てている。
 ・コロナによって検定受験が出来なくなるなど年度の前半は影響が出たため、取得率の向上にはならなかった。
 - ・2020年度末の退学率は4.5%で昨年度比3.6ポイント改善しており、継続的な低減に努める。
- 3 教員間での情報共有や保護者への連絡などを行い、退学率の低減に努めている。
 - ・企業との連携内において企業からの学生の評価を把握している。
- 4 ·卒業生については、把握できるような仕組み作りを検討する必要がある。 ・在校生については個人面談や日常会話で把握している。

 - ・特定の業界や一部の卒業生については卒業後のキャリア形成への効果の確認はできている。
- 5 ・卒業後は連携授業で講話に来てもらうなど、学校の教育活動に活用されている。

(6)学生支援 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
7	保護者と適切に連携しているか	3
8	卒業生への支援体制はあるか	3
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

1

- ・就職支援課を置き担任や就職担当、キャリアコーディネータによる体制を整備しているほか、外部講師と連携し支援している。
- ・相談内容によっては教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が相談できるような体制 2 をつくる。
 - (2021年度より定期的なスクールカウンセリングを実施している)
- ・文部科学省により高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料を経済状況に応じ減免。2020年度より実施)の対象機関として認定 3 されている。(専修学校認定率は全国で73.3%、2021年4月現在)
- ・メンタルヘルス管理については教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が定期的に通 院できるような体制をつくる。(2021年度より定期的なスクールカウンセリングを実施している)
 4 コロナ禍の中、健康管理表を導入し学生の健康状態を把握している。
- (2021年度より常時モニタリングしている)
- ・学生会を設置してサークル活動を支援する予算を確保するなど、学生が活動を行う環境を整備するとともに、活動の助言や支援を
 - している。
 ・個人面談等を行い学生の状況把握に努めている。
- 6 ・コロナ禍での衛生対策用備品設置や、マスク等の配布を行っている。
- 7 ・定期的に三者面談を行っており、特定の学生の保護者とは不定期に情報交換(二者面談)を行っている。
- 8 ・卒業後も相談に来る学生に対し就職支援を行っている。
- ・2019年度より社会人に対する「長期高度人材育成コース」(2年間の入学金・授業料の本人負担なし)を県より受託し、受講生を受け 入れている。
- ・学校見学の受け入れや模擬授業(出前授業)を通して、高校生へのキャリア教育や職業教育を不定期に行っている。 10

(7)教育環境 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
3	防災に対する体制は整備されているか	3

現状・課題と改善策

- ・計画的な設備更新・メンテナンスと補助金の活用を図っている。
 - ・連携企業先やインターンシップ先企業と協力して、指導体制、施設環境を整備している。
- 。 ・コロナ禍において実施が難しい状況であったが、状況に応じて対策を講じながら実施した。
- 一・海外研修について整備を行っていたが、コロナの影響により閉鎖された提携先などが出始めた。
- ・毎年、防災訓練及び緊急地震速報訓練を実施し、防災体制を整えている。
- す訓練時以外でもホームルームの時間などを活用し、日常的に意識付けを行っている。
- ・学校内だけでなく、オンライン授業等で遠隔地にいる場合での安否確認の訓練を実施した。

(8)学生の募集と受け入れ (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
3	学納金は妥当なものとなっているか	4

現状・課題と改善策

- ・最新の情報を提供できるよう配慮して募集活動を行っている。
- 1 ・ 高校にはアポ取りをしてから訪問している。
- g・SNS(LINE、Instagram)をより強化し、定期的に情報発信を行う。
- 3 入学金、授業料、実習費等については年度ごとに見直しを行っている。

(9)財務 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

- ・無借金経営を継続している。
- ・企業連携による新しい取り組みや県内就職推進に、県私立大学等即戦力人材育成支援事業補助金を活用している他、2019年度より日本医師会医療秘書養成機関認定に伴い、県医療秘書養成支援事業補助金を活用している。
 - |・安定した学校経営のために社会情勢に合わせた学科、コース編成や学生募集の在り方の検討を継続して行う。
- 。・事業計画に沿った予算・収支計画を立てており、その管理を月単位で行っている。
- 。・公認会計士による会計監査を、半期ごとに年に2回行っている。
- √ホームページ上で財務情報を公開している。

(10)法令等の遵守 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4	自己評価結果を公開しているか	4

現状・課題と改善策

- 」を含め、関係所管からの通知等を教職員に回覧・メール転送等を行い周知するとともに、特に重要な案件については対応を協議して
- ・学生全員にホームページ等への掲載に関する承諾書を得ている。学生の情報を適切に保全するため、今後も継続的に個人情報保 2 護規程に則り、ルールの運用を徹底する。
- ・教職員のほか、学校関係者評価委員と課題を共有し、改善方策についての取り組みと振り返りを行っている。 ・自己評価委員会において教員間で問題点や改善方策の共有を図っている。
- ・自己評価報告書を学校関係者評価報告書や財務情報とともにホームページで公開している。

(11)社会貢献 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3

- ・社会人や求職者向けの教育訓練の場を提供したり、学生によるパソコン講習やオンラインなどで講座を行っている。
- ・コロナ禍で行動制限はあったが、対策を実施した上で可能な範囲での活動を支援している。
- 2 ・学生会が主となりボランティアの取りまとめ、参加するように働きかけている。
- ・公共職業訓練を受託し積極的に実施している。パソコン講習会等の地域住民の方々に還元する講座の実施を継続している。
- 3・小・中学校向けオンラインプログラミングスクール(秋田魁新報社)に協力した。 ・付帯教育事業については、企業のリクエストに応じた講座を実施するケースが増えてきている。